

## 米国・英国の金融・投資教育

— 日本が学ぶべきもの —

平岡久夫

関理事長 それでは、「資本市場を考える会」を始めます。

きょうは、御案内いたしましたように、日興フィナンシャル・インテリジェンスの副理事長をされている平岡久夫様をお招きして、「米国・英国の金融・投資教育——日本が学ぶべきもの——」という題でお話を伺うことにしております。

証券教育の重要性ということについては、皆様十分御認識のあるところでございますし、証券界としても、このところ全体として力を入れている問題であることも御承知のとおりでございます。

平岡様の御略歴をお配りしてありますので触れませ

んが、この証券教育の問題につきましては、研究所における旧証団協の活動として、御略歴の一番下の方に書いてありますけれども、二〇〇一年の三月に、「米国における証券教育の現状」という大変立派な報告書をまとめていただいたことがございます。その後、アメリカの状況をさらに研究されることも、英国についても詳しい実地調査などもされまして、ますますこの分野で詳しい方になられておられます。

日興フィナンシャル・インテリジェンスでいろいろな御活躍をされ、大変御多忙のところを時間を割いていただきまして、ありがとうございます。

それでは、早速よろしくお願いいたします。

平岡でございます。よろしくお願いいたします。本日は、こういう機会を与えていただきましてありがとうございます。

今御紹介ありましたように、私どもは、投資教育の関係につきまして、九九年からこの四年間、年に一回ほどは、米国ないしは英国を訪問しまして、現地調査を行ってまいりました。今日は、その辺を中心にして、米国・英国の状況を御紹介するとともに、日本ではどういうことをやったらいいのかという点まで踏み込めればという感じでございます。

投資家教育、投資教育、いい方はいろいろありますけれども、誰に教えるかということが非常に重要な問題です。特に重要だと思われまます学校教育の場における投資家教育——このところがまずベースになると思っています——この部分について多少詳しく述べさせていただければと思つて

おります。

お手元にお配りしました資料に沿つてお話をさせていただきますと思います。前半でまず米国の状況、それから英国の状況、それを敷衍して日本の状況、こんな形で進めさせていただきます。

## 一、米国の金融・投資教育

### 1 その全体像と特徴

まず最初に資料1ですが、この題名にありますように、経済教育といつたり金融教育、投資教育、証券教育といういい方があり、それぞれ多少スタンス、ウエイトの置き方が違うということなのですけれども、大体それぞれの感覚的な部分はお分りいただけるのではないかと思います。

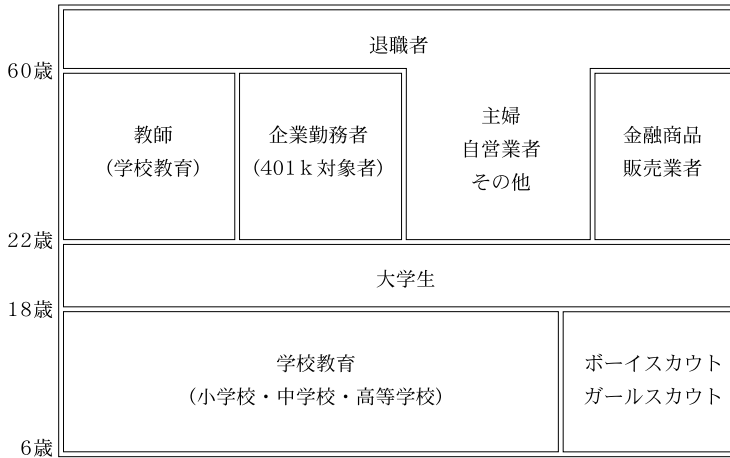
実は一番重要だと思つていますが、一行目に書いてある文章で、「米国」では、『経済・金融教育

## 米国・英国の金融・投資教育

### 資料1 経済・金融投資教育の概要

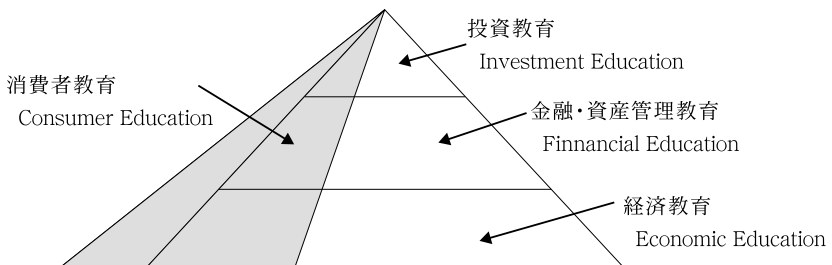
米国では、「経済・金融教育は、すべての国民にとって、豊かな人生を送る上で必要不可欠なものである」との認識が確立している。

### 経済・金融教育の対象者の分類



(注) 年齢については代表的な例で示されている  
(日興フィナンシャル・インテリジェンス作成)

### 経済・金融教育の体系・構造



(日興フィナンシャル・インテリジェンス作成)

は、すべての国民にとって、豊かな人生を送る上で必要不可欠なものである』との認識が確立している」ということです。投資教育をやったから株で儲けようとかいう話よりも、すべての国民がこの知識を持つ必要があるということ。私は、そういう認識が確立しているということに、米国のこの分野でのすごさといえますか、進んでいるところがあるという認識を持っております。

上の表のように投資教育の対象者は学校教育から主婦、働いている方、退職者、いろいろありますけれども、ここはちょっと頭の中に大雑把に入れていただければと思います。その教育の全体像としては、下の表のような重層構造になって知識が積み重なっているというふうに認識していただければと思います。

我々も、よく投資教育の場で、例えば何に投資したらいいんだとか、株はなぜ動くんだというこ

とを話したりします。例えばGDPのニュースが出て株が上がった下がったというときに、結果が当たっても、そのGDPの持っている意味は何かということが分らなければ、結局それは単なる当てものになってしまふということがありまして、こういう経済そのものに対する知識の勉強としての経済教育があり、さらにその上に金融教育があり、さらに投資教育がある。こういう形の仕組み、構造、これをぜひ御理解いただきたいと思えます。

特に、アメリカの教育を見た場合に、イギリスもそうですが、消費者教育という言い方をよくいたします。最近日本でも、金融消費者という言葉時々耳にするようになりました。金融商品を買う人たちも消費者という形でとらえて、的確な知識を持っていたらこうということ。海外ではこのように金融の部分を含めて、消費者教育という形

でとらえているということです。

アメリカで作られた消費者教育の概念分類をみると、消費者教育の一部として「資源管理」があり、さらにその一部として「資金管理」という部分があつて、この部分が資料1の「金融・資産管理教育」に当たるわけです。さらにブレイクダウンをしますと、収入、支出、借入れとか貯蓄とか投資というふうになってきます。

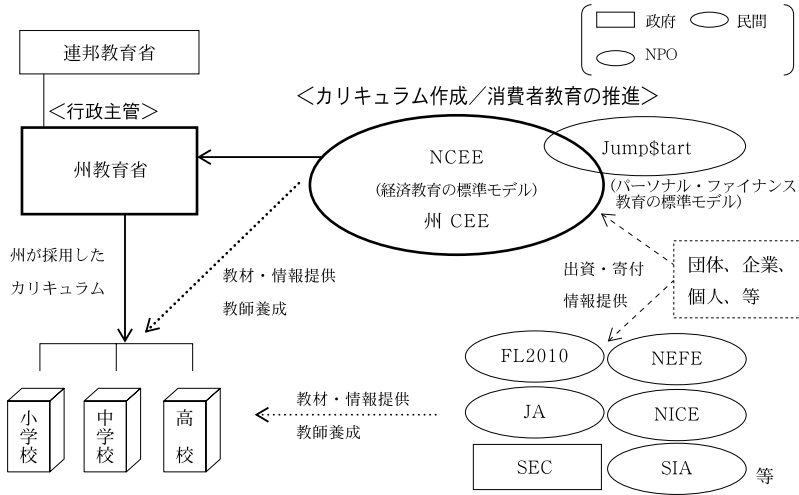
ここではつきりしますのは、日本の場合には、今まで、学校教育やいろんなところの教育において、支出とか、借入れとか、クレジットカードの使い方とか、について非常に勉強させた。ところがアメリカの場合には、バランスシートというならば、資産の部についても、これをどうやって増やすかということを非常によく勉強させる。損益計算書でいえば、コストのことももちろんですけども、収入をどうやって増やすかということをし

ちゃんと教える。ポイントの置き方、スタンスの置き方が違うというところに日米の特徴があるかと思ひます。海外の金融関係の教育に関するアウトラインは、そんなところでおつかみただければと思ひます。

それでは、今までまとめて米国・英国といひましたけれども、差はあるのか、同じなのかということなんですが、それぞれ次のような特徴が認められます。

まず米国の場合には、非常に長い歴史を持っておりまして、主導的な役割をNPO (Non-Profit Organization 非営利組織) が果たしているということがあります。それに対して、イギリスでは、最近の10年、この分野の拡充のテンポがものすごく速くて、それを国ないしは公的機関が引っ張っているというところに特徴があります。両方共通する特徴は、それらの構成する団体

資料2 米国の小・中・高校における消費者教育の全体像



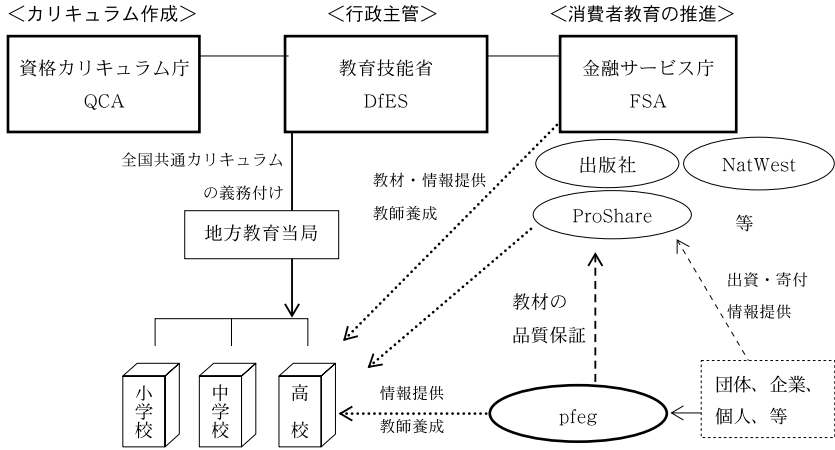
(日興フィナンシャル・インテリジェンス作成)

なり機関が、非常に緊密な協力体制、連携体制をとっているということです。

米国の消費者教育関係の全体像を示したものが資料2です。四角で表示したところがいわゆる公的な部分です。丸でくくっている方が大体民間のNPOです。中心のところは、「カリキュラム作成」とか、「消費者教育の推進」を担う、「NCEE (National Council on Economic Education)」という民間の組織が出ております。このNPOが、日本でいうところの学習指導要領のようなものをつくり、推進しているというところに大きな特徴があります。それをサポートする幾つかのNPOが、下の方にずらっと並んでいるというような形です。

一方、英国の方は、資料3に示すように、上の方に四角い表示が並んでいます。これはいずれも公的な機関ということになります。教育技能省と

資料3 英国の小・中・高校における消費者教育の全体像



(日興フィナンシャル・インテリジェンス作成)

というのが日本の文部科学省に当たるところでございます。すけれども、そのほか金融サービス庁とか、こういうところが引つ張って、その下に若干民間の団体がついていっている。こういう形をとっているのが特徴でございます。

これについては、やはり今までの歴史にかかわるところが大きい。これについては後でまた触れたいと思います。

アメリカが、NPOが非常にしっかりしているという話を先ほどいたしましたけれども、アメリカで、NPOへの寄附金が年間どれぐらいあるかですが、二〇〇〇年では、邦貨換算しますと、二六兆五〇〇〇億円も寄附がなされております。教育関係には、三・七兆円。一番多いのが宗教の九・七兆円ですが、このうち宗教団体を通じて教育分野にかなりっておりますので、多分教育の分野が最終的な到着地としては一番大きいだろう

と思います。また誰がお金を出したかというのを見ますと、実は個人が七五%出しているというところで、これは税制の優遇とかいふようなこともあるのですけれども、そういうカルチャーができていくということが非常に大きいだろーうと思います。

それでは、米国の経済教育が実際にどんな形でなされているのかということについて話をしたいと思います。

## 2 学習指導要領と教科書の内容

先ほど、NCEEという組織が日本の学習指導要領に当たるものをつくったといいましたが、アメリカには、日本のような国が決めた学習指導要領というものはございません。国は、あくまでも全体を見ているというだけでありまして、実際の教育に関する権限は州にあります。したがって、日本の文部科学省が決めるような指導要領はな

く、同様に、国定の教科書というものはなく、あくまでも州ないしは学校、学区単位で教科書を選定しているという形になっております。

しかし、国全体を統一的に考えるような基準がないとばらばらになってしまふということで、連邦政府は、このNCEEという民間団体に、それに相応するものをつくることを依頼して、補助金を出しました。その基準をベースに、州がそれぞれ学習指導要領をつくっており、二〇〇〇年の調査では、経済というカリキュラムが入っていて学習指導要領ができるところが、全米五〇州のうち四八州までになり、経済というのが科目としてはつきり確立している形になっているわけです。

その学習指導要領がどういうものか、どの位の学年で何を教えるのかということは、資料4のようになっています。



資料4 米国の経済教育のカリキュラム  
 基本的経済概念の学習：学年別（幼稚園～12学年）

経済概念	学年代階別		
	K-4	5-8	9-12
1. 希少性と選択	N	R/N	R/N
2. 機会費用とトレードオフ	N	R/N	R/N
3. 生産性	N	R/N	R/N
4. 経済システム	N	R/N	R/N
5. 経済機関とインセンティブ	N	R/N	R/N
6. 交換・貨幣および相互依存	N	R/N	R/N
7. 市場および価格	N	R/N	R/N
8. 供給および需要		N	R/N
9. 競争と市場構造	N	R/N	R/N
10. 所得分布		N	R/N
11. 市場の失敗		N	R/N
12. 政府の役割	N	R/N	R/N
13. 国内総生産（GDP）		N	R/N
14. 総供給と総需要			N
15. 失業		N	R/N
16. インフレとデフレ		N	R/N
17. 金融政策			N
18. 財政政策		N	R/N
19. 絶対優位・比較優位と貿易障壁		N	R/N
20. 為替ルートと国際収支		N	R/N
21. 成長および安定の国際的局面		N	R/N

(注) N：新たに導入，R：強化ないしは復習，空白：導入なし  
 (出所) Saunders, P. and J. Gillard (1995) "A Framework for Teaching Basic Economic Concepts with Scope and Sequence Guidelines, K-12" NCEE, p.62

学年代階別のところで「K-4」と書いてありますが、Kはキンダガートンですから、幼稚園から小学校四年生までですね。次の「5-8」が五年生から中学の二年生ぐらいまで。最後の「9-12」が主に高校。こういう形の四年ごとの区切りで、大体この期間に教えなさいというふうになっているわけです。下にNと書いてあるのは、これがニューですから、新しく始めるところであり、Rがレビューで繰り返し教えるということです。

例えば1の「希少性と選択」、こういう概念に関しては、小学校の低学年で教える、となっています。ただ、小学校の低学年の生徒に、希少性は物に限りがあつてとかなんかいつても、わ

かりませんから、おとき話をういて教えることにします。例えば、おとき国があつて、そこで今までは魔法使いが食糧をみんなに分けていた。ところが、彼が病気になるまで分ける人がいなくなつたらどうするのか。そして子供には次のような答えを出させます。例えばけんかが強い者が取るとか、女性から先に取るとか、病気の人が先に取るとか。そのときに、お金を一番出す人、高く払える人から物を買っていくということもあるよねということ教える。そうするとそこに価格というものがないと、そして取引をするところにマーケットというものができるといつことを教える。こういふふうな寓話などを使って「市場及び価格」を幼稚園とか一年生ぐらいでもう教えてください、となつてゐるわけです。さらに20の「為替レートと国際収支」は五から八ですから、大体小学校の五、六年生になれば、為替レートに関する

ことの勉強を始めてください、ということ。こういうことがぎつちり組み立てられているということです。

次に、五、六年生ぐらいから始まる株価ゲームについてお話をしておきたいと思ひます。

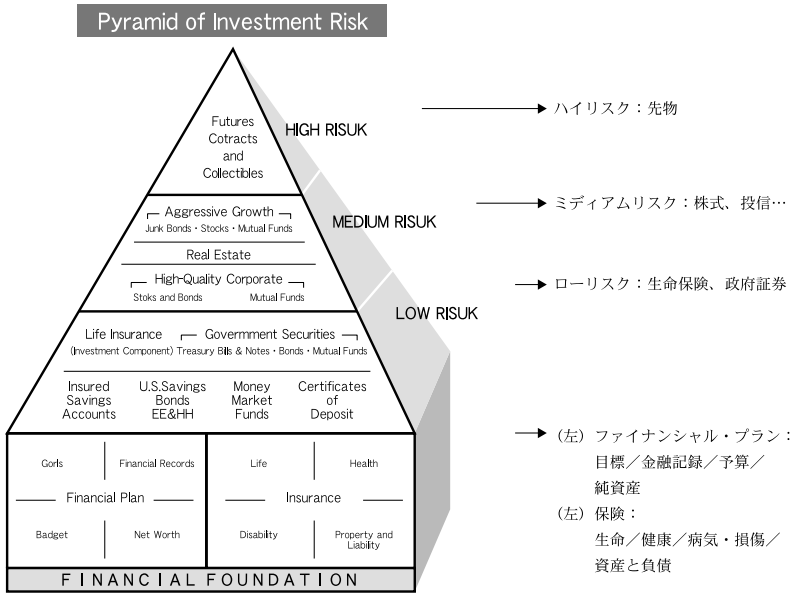
株価ゲームは、株式市場ゲームとか、日本では株式学習ゲームとか、いろいろないわれ方をされ、コンピュータで行うケース、ないしは郵送で行うケース、いろいろありますけれども、株価を使ってバーチャルの世界で投資を体験するということです。アメリカではSIA (Securities Industry Association, 証券業者協会) とその関連団体であるSIFEI (Securities Industry foundation for Economic Education, 経済教育基金) が開発して始めたもので、今では年間で六〇万から七〇万人ぐらいが参加をしております。実際に、株式投資をすることによって、経済の動

きを知る、それからディシジョン・メイキング、そのの重要さを知るとか、選択の重要さを知るとか、いろんなメリットがあるということで、かなりの人数が参加して随分広まっているわけです。小学生や中学生が株価ゲームをやっている姿が伝えられますが、それは継続した教育の成果、ずっと勉強してきたことを踏まえて、五、六年生からバーチャルな株式投資を行い、さらに上を目指す動機づけにするという方向で進めている。日本の場合、ちょっとそつという感じではなくて、株価ゲームをきっかけとして何か知ってもらおうというもので、資料1のプラミッドでいうと、底辺が余りないところでききなり投資感覚の部分が始めるのはどうかという懸念が指摘されます。しかし私は、これをきっかけとしていろいろと考えるということはいいいことではないか、と思っております。

ちなみに我が国では、証券業協会、東証と証券広報センターが株式学習ゲームを一番大々的ににおやりになっていますが、二〇〇二年度の上半期、この春の学習ゲームの参加校は、ちょうど五〇〇校に達していて、そのうち、マークシート方式、マークシートを書いて東証に送り、東証がインプットしてまた戻ってくるという方式をやっているのが三三六校、インターネットによる参加が一六四校になっているようです。参加人数では、約二万五三〇〇人ということですが、秋のほうが参加人数が多いので、年間六万人強になるでしょうか。アメリカSIAの方には大体六〇万から七〇万人、そのほかの民間運営のものを入れれば一〇〇万人ぐらい参加しているということからすれば、まだ普及度は低いということがもしませんが、株価ゲームへの参加は増えております。

次に、高校ではどのぐらいのレベルまでやって

資料5 高校の経済教材「投資リスクのピラミッド」



(出所) NICE (1998) 「作成ガイド」

いるのかですが、資料5のような「投資リスクのピラミッド」が載せられており、それぞれの商品がどのぐらいのリスクのあるものなのかについて勉強することになっております。

資料6は日米の高校生向け教科書の目次で、両者の内容を比較したものです。

左側がアメリカの経済の教科書、右側が日本の高校の政治経済の教科書の目次です。ゴシックのところ、金融にかかわる部分で、それぞれページ数がありますので、計算していただくとおわかりになると思いますが、アメリカの方は、単純に計算しますと大体一六〇ページあるのに日本では、残念なことになった三ページしかない。日本

資料6 米国、日本における「経済」の高校生向け教科書の目次

米国「経済」		日本「政治経済」	
	ページ		ページ
<b>第1章 基本的な経済の概念</b>	2	<b>序章 現代の世界と日本</b>	4
第1節 経済とは何か？	4		
第2節 経済システムと意思決定	32		
第3節 企業組織	56		
<b>第2章 マクロ経済学</b>	86	<b>第1章 現代の政治と民主社会</b>	12
第4節 需要	88	第1節 現代政治の基本原則	12
第5節 供給	112	第2節 日本国憲法の基本的性格	22
第6節 価格と意思決定	136	第3節 基本的人権の保護	28
第7節 市場機構	162	第4節 現代日本の政治	46
		第5節 憲法の平和主義と国際政治	72
<b>第3章 マクロ経済学：制度</b>	190	<b>第2章 現代の経済と国民生活</b>	96
第8節 雇用・労働・賃金	192	第1節 現代経済の特徴と仕組み	96
第9節 政府の収入	222	第2節 (1)現代と経済	
第10節 政府の支出	254	第3節 (2)資本主義経済の仕組み	100
第11節 お金と銀行業務	284	第4節 (3)国民所得と国富	103
(1)お金の進化	285	(4)現代の企業と市場	108
(2)初期の銀行業務と貨幣標準	292	(5)現代経済と政府の役割	111
(3)現代銀行業務の発展	300	(6)財政と金融	116
第12節 金融市場	312	(7)国際経済の仕組み	119
(1)貯蓄と金融システム	313	第2節 現代の日本経済	124
(2)投資戦略と金融資産	318	第3節 国民生活とその諸問題	148
(3)株式・先物・オプションへの投資	328	第4節 現代の世界経済と日本	166
<b>第4章 マクロ経済学：政策</b>	338	<b>第3章 国際社会と人類の福祉</b>	178
第13節 経済パフォーマンス	340	第1節 人口と資源	178
第14節 経済的不安定性	374	第2節 地球規模での環境問題と南北問題	183
第15節 連邦準備金制度と金融政策	406		
第16節 経済的安定性の達成	436		
<b>第5章 国際・世界経済</b>	464		
第17節 国際貿易	466		
第18節 経済システムの比較	490		
第19節 発展途上国	520		
第20節 世界経済の課題	544		

(注) 太字強調部分は、財政・金融に係る部分を指す。日興フィナンシャル・インテリジェンスが補足。

(出所) Gary E. Clayton, Ph.D “Economics, Principles & Practices” Mc Graw Hill 河野健二監修 (2000)「政治・経済 改訂版」教育出版

の教科書を見ますと、政府の役割、それから日銀のことと、日銀のところは公定歩合だとか、昔から我々が丸暗記しました公開市場操作とか、そういうことが書いてあるだけで、アメリカとは随分違うわけです。

ここに、アメリカの教科書の実物を持参しておられます。正確にいうと、これは先生用の指導書で、例えば三〇ページには金融関係のフィナンシャル・マーケットが書いてありますが、真ん中の部分が生徒の方に配られている教科書の内容です。この周りにバックグラウンド等いるんなことが書いてあって、先生の参考になるように、こういう教え方をしろとか、こういうことはCD-R OMが出ていますのでそれを見ろとか書いてあります。

生徒の方には、ほとんどこれと同じ厚さ（3センチ）の、真ん中の部分だけをのせた本があるわ

けで、アメリカの高校の経済の教科書はこれぐらいの厚さがあるということです。これを一々生徒が買って持つということではなくて、大体がリースで利用されていて、毎年順番にその学年の生徒が使っていくというシステムになっています。

内容的には、極めて現実的で、先物やオプションまで全部このレベルで勉強をすることになっていて、写真等も非常にきれいに、しかも、グリーンパンの議会証言の写真も出ているように臨場感のある本になっているというのが特徴かと思えます。

### 3 パーソナル・ファイナンス教育への積極的 取組み

アメリカの最近の特徴的な動きとしては、「パーソナル・ファイナンス・エデュケーション」とか「パーソナル・ファイナンス」という言葉が

しばしば使われることです。

これは、コーポレート・ファイナンスに対応する言葉です。パーソナル・ファイナンス、個人の家計管理においてもいろんな項目があります。例えば貯蓄とか資産運用の投資、そのほかに年金もありませんし、税金もあるし、保険の問題もある。さらにローンとか将来的な介護費用の問題とか。そういうような、個人のお金にかかわることをまとめて「パーソナル・ファイナンス」という形をとらえて、これをしっかり勉強させようという考え方が非常に強まっています。

現実には、このパーソナル・ファイナンスということがカリキュラムに入っていて、かつ、学習指導要領までちゃんとできているのが、全国の五〇州のうち四〇州の達し、八割方こういう勉強を子供たちにしっかりさせる体制になっているということです。

この「パーソナルファイナンス」について、ジャンプスタートというNPOが学習指導要領をつくっていますが、それをみると、大きくは「所得」、「支出とクレジット」、「資金管理」、「貯蓄と投資」という、この四つの分類で基準を決めておられます。このうち、我々が一番興味がある「貯蓄と投資」の学習基準の内容をみてみますと、項目として、貯蓄・投資を行う理由、貯蓄・投資用商品、リスク・リターンおよび流動性、複利成長と貨幣の時間価値、72のルールとドル・コスト平均法、分散化、目論見書と情報源、金融市場の規制、事業主提供の貯蓄プランが含まれています。

このうち、貯蓄の理由や商品については、グレード4の小学校の低学年のときに教えます。

また、「72のルール」(Rule of 72) (注 お金を二倍に増やすには、七二÷利率だけの年数がかかる、

例えば利回りが六％であれば二二年になる）については、グレード8小学校の高学年から中学校位で教え、「ドル・コスト平均法」については、グレード12中学、高校ぐらいで教えることになっております。以上の説明で米国の学校教育のレベルが御理解いただければと思います。

学校でそういうふうに見える場合に、実は一番重要なのが、教える先生の問題なのです。日本では、金融・経済教育をするときに、経済の時間とか、中学ですと公民の時間で教えるわけなんですけれども、担当の先生方が、大体九五%かもっと高い比率で地理、歴史の先生で、経済のことを余り勉強していない方が多いということです。経済についてさらにいうならば、一〇年以上前に大学を出られた方は、そのときに習った知識というのはほとんど今は通用しないのではないかと思えます。

アメリカでも、どういう形で教える先生を継続的に教育するのかというのが重要な問題と認識されていて、やはりいろんなNPOなり業間団体がそのためのプログラムをつくりまして、この面でサポートをしております。

例えばコロラド州の州経済教育協議会の研修プログラムに参加した四年生担当の女性教師は、「最近、教え子が経済に非常に興味を持ち始めている。自分は経済の知識がまったくないため、このセミナーに参加した。三〜四ヶ月後から経済の授業を取り入れたい」と感想を述べている。アメリカでは、授業の内容、どういう教材を使うか等については、先生の独自性に任ざれておりますので、こういうことをやるうという意欲に燃えた先生が、NPO等が提供するプログラムに参加して知識を新しくするという仕組みができています。また、日本では一度教員資格をとりますと



ずっと資格が認められますが、アメリカの場合には、「教員免許更新制度」という制度があつて、一定の期間内に一定の単位をとらないと教員資格が更新されず、もう教師ができなくなります。例えばコロラド州で見ますと、五年ごとの更新で六単位、九〇時間勉強をして単位をとる必要がある。この単位というのは、一単位が一五時間で、大学でやるような単位をきちんととらなければならぬということ。イリノイ州では五年ごとに八単位・一一〇時間であり、我々が聞いた中で一番厳しいのは、ニューヨーク州で、三年ごとに一二単位、一七五時間以上勉強をして単位をとつてこない、継続して教壇には立てないことになるということです。

日本の場合には、そういう制度はなく、研修に二〇年間一回も行ったことがない先生もおられるようにも聞きます。やはり競争社会では、この

ところが随分違うんだろうと思います。

先生方は勉強するのは大変ですけれども、しかし、金銭的な面ではいろんなサポートがありまして、単位取得のために補助金制度があり、それを利用して自己負担なしで研修に行けます。補助金を出すNPOもあるわけです。また、かかった費用も税制上優遇がありまして、税金の控除の対象になるといふような配慮もされているということです。そういう形で、先生や、教育全体に対してサポートしようというカルチャー、税制等が、アメリカの場合には長い歴史の中でできているということです。

代表的なNPOであるNCEEという組織は、設立が一九四九年ですからもう五〇年以上前からこの種の活動をずっと続けているということ。毎年約一二万人の教師をこいう形でトレーニングを行い、その教師が七〇〇万人以上の子供

たちに経済を教えているということになっております。NCEEの収支の状況をみると収入が円換算して、約一億円ほど。そのうちの約六割程度が寄附によって賄われています。政府の補助金も出されています。こういふバックグラウンドをもって、アメリカの経済教育が行われており、それが全体として非常に強い力を発揮しているということなのです。

このほかにも多くの組織が活動しており、五〇年にわたる草の根の広がり、つまりNPOがあり、それが長く活動できるような資金が確保され、それから、教材をつくったり、実際に教壇に立つとか、こういふ人のボランティア的な人材の体制も、長い歴史の中で極めてうまくできている。これがアメリカの大きな特徴といえるかと思えます。

## 二、英国の金融・投資教育

1 教育改革の進展と共通カリキュラムの整備  
次にイギリスの状況について述べたいと思えます。

先にいいますと、実はイギリスのやり方が、日本の状況を考えるといろいろ適用できるのではないかという意見が最近非常に多くなっております。アメリカの場合には、五〇年の歴史があり、草の根でという話になりますと、日本でやるうとしても時間のかかる話で、とつてもできにくいということだと思えます。

イギリスの教育について語るときに、やはりキーとなる人物はサッチャー元首相になるわけです。サッチャーは一九七九年から一九九〇年まで政権におりましたけれども、当初から、イギリス

病を治すには教育、特に経済に関する教育をしつかりするしかないという考えから教育改革をうたったわけです。しかし、サッチャーがあれだけ頑張っても、実際に教育法という形でできたのは一九八八年ですから、約九年ぐらいかかっています。この教育法に基づいて、一九九〇年代に、イギリスではいろいろな具体的な動きがあつて大きく変わってきました。

その変わった大きなポイントの一つが、全国共通カリキュラムをつくって、義務教育の期間、イギリスは一年の義務教育ですけれども、資料7にみられるようにKey stage1, 2, 3, 4という形で、それぞれ二年、四年、三年、二年という期間で、それぞれの科目でどういう勉強をするんだというのがはっきりくられたということです。

(注) 全国共通カリキュラムにおける各キーステージ(KS)の対象は次のとおり

義務教育11年	学年	年齢	期間
KS 1	第1～2学年	5～7歳	2年間
KS 2	第3～6学年	7～11歳	4年間
KS 3	第7～9学年	11～14歳	3年間
KS 4	第10～11学年	14～16歳	2年間

} 小学校  
} 中学校

肝心の金融・経済の関係のところでは、実はイギリスの場合、もともと経済の関係はコア教科である数学で教えていたのです。しかしそれだけでは足りないということで、ICT、PSHE、Citizenshipが二〇〇〇年から教科として追加されております。ICTというのはInformation and Communication Technology、日本でいうところのITですね。この二つも勉強する。PSHEというのはPersonal, Social and Health Education、JUNIORでも勉強をする。それから、Citizenshipというのは、市民と

して生きていくために必要な知識、その中には当然経済的なことも含まれるということで、日本の公民のような形で、新たに導入され、今年の九月より中学校で必修になるということです。

このように、今まで数学の中で経済関係のことを教えていましたけれども、これがもっと幅広い範囲でしっかり教えるということになったわけです。

具体的に金融に関する学習内容については、先ほどのキーステージの1、2、3、4において、どういふことをどの段階で勉強していくかが資料7のように決められております。

ここで重要なことは、「数学 (Mathematics) のカリキュラムと数量的思考能力 (Numeracy) に関する戦略」というとらえ方であり、この数量的思考能力ということを非常に重視しております。これは「ニューメラシー」といっております

けれども、経済に関することを考えるときに、数量的に考えるという癖をつけないとだめだということを重視しております。そういうこともあって、昔から数学の中に入っていたのですけれども、これが一段と強調されているわけです。

こうした取組みもあって、御承知のとおり老大国といわれたイギリスが、今やかなりいいところまできている。サッチャーのいろんな政策がうまくいった、教育改革もそれなりに貢献しているのではないかということです。一つ参考の数字として、高校への進学率を紹介します。義務教育が終わった後、イギリスの場合には一六歳で終わりますけれども、そこから上の学校に何%進むかということですが、サッチャーの登場した一九七九年には大体三〇%でした。つまり、昔からの階級社会の下では、息子に、お前どうせ家業をやるんだ

資料 7 英国キーヌテージ別、PSHE・Citizenship で取扱う金融能力の学習内容

	キーヌテージ 1	キーヌテージ 2	キーヌテージ 3	キーヌテージ 4
自信と責任感を啓発し、能力を最大限に生かす	生活環境の中でお金について学習するとともに、賢いお金の使い方・貯め方を選択することを学ぶ	お金に関心を持つことと、お金の欲求やニーズは貯蓄によって満たされるかもしれないということを理解する	お金の使途・貯蓄方法に対して影響を及ぼすものは何か、将来経験するような状況のもとで個人資産の管理に強くなるにはどうしたらいいのかを学ぶ	金融に係る意思決定と、個人資産の予算配分・貯蓄といった金融スキル・サービスの使い方を学ぶ。16歳以降の選択学習項目である金融的関係性についても学習する。
市民としての役割を果たすための準備	お金がさまざまなところで生じることと、お金が多目的に使われ、いろいろな現実を学ぶ	資源がさまざまな方法で分配されることと、それらを経済的な選択が個人・地域・環境に与える影響について学ぶ	地方・中央政府の財政と、グローバル・コミュニティとしての世界における経済的な係わり合いを学ぶ	企業や金融サービスの役割、世帯経済の相互依存に関する議論点や難問を含めた経済的機能と、消費者・従業員・経営者の権利と義務について学ぶ
より健康的なライフスタイル	お金に関心をもつことの重要性と、お金をなくすことかもちあわす影響を学ぶ	少額のお金を用いて、金融にまつわる簡単な意思決定について学び、小遣いやチャリティーへの寄付を含めたお金の使い方について考える	保険リスクを認識し管理することと、より健全なライフスタイルのためにより安全な選択をすることについて学ぶ	貯蓄・投資の異なるリスクとリターンを評価することとを学ぶ
良好な人間関係を構築し、互いの違いを尊重しあう	お金の使い方は人によってさまざまであることを学び、日々の生活の中で遭遇するお金の使い方に関する社会的・倫理的ジレンマを考察する	人々の経済状況は異なる場合同じで、お金の使い方によって変化するさまざまな価値観と態度について学ぶ	消費者が採った選択が、他人の経済・環境に与える影響を含めて、お金の使い方に関する社会的・倫理的ジレンマについて学ぶ	個人の金銭に係る意思決定によって生じる、より広範囲な社会的・倫理的・道徳的・環境的な影響を学ぶ
数学 (Mathematics) のカリキュラムと数量的思考能力 (Numeracy) に関する戦略	数学と金融能力には相互関係がある。金融能力のある人は、パーソナル・フレイナンス教育と実生活の金融状況に沿った計算、データを用いたグラフ・表教育と数学カリキュラムが結びつく機会が多い。			

(注) 太字強調部分は日興フイナンス・インテリジェンスが補足  
 (出所) 教育雇用者 (2000) “Financial Capability through Personal Financial Education, Guidance for Schools at Key Stage 1&2, 3&4” より日興フイナンス・インテリジェンス作成

から勉強なんてしなくていいよ、うちを手伝えみたいな傾向があったわけです。ところが現在は、上の学校に進む比率が八〇%になっています。これは何故かというと、それぞれの階層の人たちが、息子たち、娘たちが自分よりも豊かな生活ができる、お金でもより豊かになれるための武器は何か、これは教育だということに気がついたわけです。とにかく教育に対して非常に熱心になったことです。

長い間イギリスの教育界を見ている方にお聞きした話ですが、最近イギリスの本屋に行くと、一〇年前、二〇年前は、宿題、ホームワークの本棚なんていうのは全然なかった。そのような本なんて全然置いてなかった。ところが、今は家で勉強する自習用の本がずらっと並んでいるのです。私も聞きました、ことし二、三月にイギリスに行きましたときに、ロンドンのいろいろな本屋に行っ

てみると、確かにいわれたとおり自習用の本がものすごい量で置いてあるのです。子供たちもさることながら、おじいさん、おばあさんのような感じの方が店員に質問して、一生懸命孫のためにいいものを選んでみるみたいな光景にも随分出くわりました。この辺にも、教育改革の成果という面が出ていてのではないかという感じがいたしております。

先ほどもいいましたように、イギリスの場合は経済教育の分野で公的ところが引つ張っています。が、そこはどのような組織になっているのかということをごで紹介したいと思います。

一つは、教育技能省です。これは教育関係の中心で、日本でいえば教育科学省に相当します。興味ある点は、教育官庁の名前がこの一〇年間で四回ほど変わっていることです。一番最初は、教育科学省、今の日本とほぼ同じ名前ですけれども、

これから始まり、教育省になり、そして一九九五年に教育雇用省になりました。ここでは、教育というものは最終的には、雇用に結びつかなければ意味がないじゃないかということから、教育と雇用を結びつけて同じところでありまじょうというので、Department for Education and Employment になったわけです。

それが去年の七月からさびに変わり、教育技能省になっております。Department for Education and Skills ですね。要は、スキルを持たないと、就職につながらないのはもちろんですけども、そういうものを持たなければいけないのではないか。これは、スキルといっても、パンをつくったりというようなスキルだけではなくて、金融に関するスキルとかいろんなものも含まれるわけです。そういうスキルを実際に使えるように、スキルをきっちり持たせる教育が重要だということ

とから、この省庁の名前も、それを標榜するような名前にどんどん変えてしまおうということがすごいなという感じがしております。

もう一つ資格カリキュラム庁 (The Qualifications and Curriculum authority QCA) という官庁があります。これは教育技能省から離れていますが、全国の共通のカリキュラムをつくっているとこです。

また、これは非常に特徴的で、日本でもできたらおもしろいなと思うのが、教育水準局 (Office for Standards in Education OFSTED) です。これは九二年に教育省から独立しまして、九三年から動いている組織ですが、すべての公立学校がこの教育水準局による定期的な監査を受けます。一回目が、四年に一回ありまして、それ以降は、問題がないところは六年ごと、問題があるところは四年位で検査を受けるということなんです。監査

の結果により五段階評価を行い、一番下の評価、「問題校」(failing school)に指定された場合、一定期間のうちに改善が見られないと廃校になります。既に、三〇校以上が廃校になっています。

廃校になるということとはどういうことかといいますと、校長先生や教職員は失職することになります。というのはイギリスでは、先生は公務員という形ではなく、あくまでも学校との契約関係で雇用されるという形になっています。ですから、会社がつぶれば、従業員がみんな失職、失業するのと一緒に、学校が廃校になるということは、教職員がみんな失業するということになりますから、これは非常に一生懸命にならざるを得ないということになり、刺激を与えているということなんです。それでもどうしてもダメなところはつぶすことになっているということです。

この監査の結果ですが、インターネットで調べられます。ちょうど新聞の記事が出るように、例えば七月一三日にスクール・オブ・何とかについて監査をしたこと、その横にすぐ、端的に一言ぐらいで、去年よりもよくなったとか、今年もやっぱりだめだというようなことが書かれています。さらにそれをクリックすると内容が全部読める。それを全部ダウンロードすると、一センチぐらいの厚さのレポートとして、全部読める状況ができております。誰でもアクセスできますから、父兄が自分の子供をどこの学校に進めようかというときには、それを取り出して見れば、すぐに状況がわかっってしまうというわけです。この辺も、日本でもやると多分大変なことになると思っていますが、やはり本当におもしろいなという感じがします。イギリスでは、こうした枠組みが今のところスムーズに実施されています。



## 2 金融サービス庁と民間組織との密接な連携

イギリスで、この金融経済教育を進める上で一番重要な組織になっておりますのが、金融サービス庁 (Financial Services Authority: FSA) です。

FSAは、二〇〇〇年六月に成立、二〇〇一年一二月に施行された金融サービス市場法に基づいて、いろいろな権限が付与されており、金融監督・市場規制の中心の位置を占めております。金融サービス市場法において、FSAの目的として四つ明記されています。このうちの三つ「金融システムに対する公衆の理解の向上」「消費者に対する適切な保護」「金融犯罪の抑止」が、いわゆる消費者教育といえますか、投資家をきちんと教育しなければいけないということをFSAの仕事であると明示しており、具体的には、資料8のような消費者教育の方針を定め、いろいろ取り組んで

いるということです。

このFSAですが、そのホームページを開くと、「Non-Governmental Body」と書いてあり、組織的にはNGOです。しかし、主要な方たちは、大蔵省が任命してきますので、実質的には大蔵省の配下にあるということになります。その消費者教育サービス局というところが消費者教育を学校とか、社会一般に対して行っており、そのスタッフは直近で聞いたところでは二人ということ、予算は大体三億円弱ぐらい出ているということとです。

実際には、FSAは、「九九年から二〇〇〇年にかけて消費者教育導入におけるタイムテーブル」を作成して、金融サービス法の施行に備えて、とにかく国民を勉強させなければならない、不正な勧誘等に引つかかってはいけない、ということを取り組んだわけです。

## 資料8 FSAの消費者教育に関する目的達成のための二大方針

1. 金融に対する理解を促進するための教育 (Education for Financial Literacy)  
教師は次の機会を与えることが必要とされる。
  - ① パーソナル・ファイナンスの中で、Numeracy (数量的思考能力)、Literacy (読み書き能力)、ICT スキル (情報通信の活用能力) を充実させる。
  - ② クレジットや借金など、お金の性質や使い方の理解を促進させる。
  - ③ 金融情報や助言に対して、どのようにアクセスし、評価していくが学ぶ。
  - ④ 金融関係の決断の重要性や消費者の権利・義務を学ぶ。
  - ⑤ 適切な決断を下すことができるようにするため、リスク・リターンのウエイトの置き方を学ぶ。
2. 消費者への情報と助言の提供 (Consumer Information and Advice)  
次の事項に関する一般的な情報と助言を含む。
  - ① どのような金銭計画が必要なのか。
  - ② どの金融商品がニーズにあっているのか。
  - ③ 専門家の助言をどのように利用するのがよいか。
  - ④ 消費者の権利と義務、状況が悪化した時にすべきことを理解させる。
  - ⑤ 情報を比較することで、商品の評価が可能になる。また、ニーズにあった商品を選定することができる。

そのメニューを見ますと、金融当局やNGOなり、この分野にかかわるところはこういうことをするというメニューが一応全部並んでいるという感じですが。このようにFSAは、自分のところで、また他の組織とタッグを組みながら、重要な職務として消費者教育を推し進め、現在も続けているということですね。

FSAが、学校等に多くの教材(小冊子等)を提供しているということも注目されるところで、御参考までに、FSAが出しております教材の一部をお見せします。これは「メガマネー」といって、エリザベス女王のコインで、紙で大きく作ったものです。これを全部の小学校に配って、これで実際にゲームといいますか、売り買いをして使って、子供になじませるということになります。デビットカードやクレジットカードのモデルもあります。こういうものをいろいろ配って、

みんなで勉強させる。こつこつことをFSAがやっているとということです。また、FSAがいろんな本をつくりまして、無料で全国に配布をしている。これは、このカードについて解説した本です。

もつとも、FSAは、資料を自分のところで見るということではなく、アウトソーシングを活用している。したがって、FSAの学校教育にかかわる職員は、訪問して行ってみると二〜三人しかいない。そんな体制で全部進めている。やはりアウトソーシングを非常にうまくやって、コントロールをしながら推進しているというのが特徴だと思います。

もう一つ紹介したいのは、これは民間の会社なんでしょうけれども、パーソナル・ファイナンス教育グループという会社です。略称は「PFEГ」であり、「ピーフェグ」という呼び方をしており

ます。多分イギリスの投資家教育関係のレポートには、一番頻繁に出てくるNPOではないかと思っています。

この会社は九六年に設立されまして、小学校〜高校におけるパーソナル・ファイナンス教育についていろんな活動をしておりますけれども、従業員は三人だけです。女性三人でやっている組織です。ただボードメンバーに、保険、投資信託、銀行協会等の業界団体が参加し、そしてスペシャルアドバイザーにFSAも加わり、有機的に活動しているのが大きな特徴になっております。

実はNPOとか、FSAとか、この分野の担当は二人とか三人しかいないんです。その人たちが集まっていますので、お互いに本当によく知っていて、ほとんどファーストネームで呼び合つという感じになっております。ですから、例えば我々

資料9



ISSUED WINTER 2001 NO.007

FSA (2000) "Colossal Cards"  
より引用

が調査でFSAの担当者に、しかるべきところへ、だれに、どういふふうに会いに行ったらいいんだとたずねると、あそのスティーブに会えばいいと、パツと紹介してくれるぐらい関係者が非常に密接になっています。

またPFEGの特徴は、資料9のような、学校で扱う教材に対する品質保証のマークを出していることです。このマークは、FSAの資料などにも全部ついているんですが、これがついていることによって、先生たちが安心をして教材として使

えることとなります。非常におもしろいシステムだと思えます。

なお、この品質保証の仕事をするためには、中立性を確保することが必要であるということで、PFEGは自分自身では資料はつくらないことにしております。いずれにしても、アメリカ、イギリスともに、NPO等は非常に少人数で、連携をとってうまくやっているというのが特徴ではないかと思えます。

アメリカでは今年の二月に、グリーンズパンFRB議長、ピットSEC委員長が金融教育に関する議会の公聴会に出席して、意見を陳述しております。その時、アメリカはこれだけいろいろなことをやっているのだけれども、国民全体に対しての経済教育の浸透はまだ十分ではないという発言をしているんですね。我々が取材したところの団体も、ほぼ一様にそういういい方をしておりま

す。これは多分彼らの求めるレベルと、実際のところを比べると、まだ足りない、もっとしっかりやらなければという認識が非常に強いかと思えます。その証拠に、アメリカについてもイギリスについても、いわゆる金融絡みの犯罪といいますが、いろんなトラブルが多発していることは御存じのとおりだと思います。それらが、多分こういう知識が十分ないために起こってしまっているという指摘があるためです。

二月のグリーンSPAN議長の見解陳述の中に、「金融教育の重要性は、算数などに並ぶべきものがある。金融に対する理解力は、まだ十分な水準に達していない」といつているわけですが。まさに算数と同じくらい重要なんだということが、米・英において強調されているわけです。

### 三、日本の投資教育の現状と課題

— なすべきことの提言 —

以上述べてきた米、英の状況からみて、日本がなすべきことといえますか、どういふところを参考に、どういふふうに取り組めばいいのかという部分を資料10にまとめておりますので、それについてコメントをさせていただきたいと思えます。

まず、日本の現状等を考えた場合に一番重要なことは、コンセンサスづくりが必要ということかと思えます。これはまさに投資教育なり金融教育、もっと広い意味での経済教育、こういうものが重要なんだという認識を広く持っていただくことが重要かと思えます。いまだに金儲けについて教えるとは何だとか、最近でこそ大学あたりでも、ようやくいろいろな証券関係の講座が広がっ

資料10 日本がなすべきこと：提言

1. コンセンサス作り
2. 教科書の充実
  - 新学習指導要領（1998年12月）  
中学校で2002年度、高校で2003年度から実施  
「市場経済」「金融」
3. 教師への支援体制
  - 夏休み期間の活用
4. NPOの育成と活用、業界団体・企業の参画
  - 講師派遣
  - 相互の協力体制
5. 株価ゲームの活用
6. Web活用の拡充（将来への布石）

ておりますけれども、三〜四年前まではそういうものはなじまないということで、講座さえ開かせていただけなかったという事情がございます。今でもかなりそういう気分が残っているということでは、皆様もいろいろなところで感じられているのではないかと思います。このコンセンサスづくりのためには、有名な方々に金融・投資教育の重要性について発言していただくとか、機会あることに発言していくことしかないので、ぜひ皆様もそういう機会があるときには声をあげていただければと思います。

二つ目に、教科書の充実ということが重要かと思えます。先ほどみたように、金融に関する部分  
が、教科書の中には非常にわずかししか入っており  
ません。実は、九八年の二二月に出ました新学習  
指導要領の中では、一応「市場経済」という言葉  
と「金融」という言葉が入るようになっていま

す。今年の中学校の教材、それから来年の高校の教材から、新指導要領に基づいた教科書が出てまいります。一方で、教科書はゆとり教育の中でどんどん薄くなっているという状況がありまして、指導要領に書かれても、実際はどつなるのだろう、むしろ減ってしまうのではないかと心配しております。しかし、出版されている公民の教科書に「株式とは何か」という新たなページが、二ページ分加えられる例も出ております。やはり指導要領の形で、こういうことを追加するようにしなさいとなると、新しい内容が入ってくるということになるわけです。

その具体的内容が、我々なりに満足できるものかどうかはまた別としまして、全体として重要性が認められてきているということの反映だと思えます。まだまだ内容的には満足はできない部分がありますので、引き続きどんどん充実

させていく努力を続けなければいけないと思います。

三番目が、教師への支援体制をかなりいろいろな形で整備しなければならぬと思います。先生方に聞くと、自分の知らないことは教えたくない、触れたくないと考えている。そうになると、先生方をどういふふうに教えていくかが重要になってくる。

夏休み期間の活用がポイントになってくるでしょう。今年から、先生方が長期の夏休み休暇をとれなくなった。昨年までは、制度上、土曜日に学校をやっており、先生は土曜日に学校へ行っていたんですね。これが公務員としては休日出勤になったわけです。その休日出勤していた部分を全部合わせて夏休みに連続休暇としてとっていたのが、先生方の長期夏休み休暇だったわけです。

ところが、今年から土曜日が全部休みになってしまったので、長期夏休み休暇がとれなくなり、先生方は、生徒がいなくても学校へ行かなければいけないんです。月曜日から金曜日まで。行っても生徒がいなくて、研修とか、勉強会をやるうとか、こういうことしかないわけです。この研修会のようなものをどういうふうにするのが、各地域の教育委員会、ないしは学校の方に投げかけられて、今これが始まっておりません。

まだ一年目なので、どういう形で活用するのかがまだよく見えない。しかし、夏休みに一週間、金融教育のようなものをじっくりやってみようというの、効果的だと思えます。今までも先生方をお呼びして、例えば東証、日銀あたりが実施してありました。私も昨年一回その研修で話しましたけれども、証券会社に一日来て、一日東証を見学し

て、そしてもう一日日銀へ行って、話を聞いて、金庫を見て帰る。それで帰って子供たちに金融のことが教えられるかという、これはちょっと心配ですね。月曜日から金曜日まで、朝の九時から三時が四時ぐらいまで、金融の初歩的なことを何回か繰り返して研修すれば、じゃあ自分でも教えてみようという気持ちになってもらえるのではないのでしょうか。

先ほど、アメリカの小学校四年生の女性の先生の話がありましたけれども、そういう気持ちになっていただくということが必要です。そうになると、そういう取組みをサポートするシステム等を業界で開発するなり、教育委員会などと連合で考えていくことがこれから必要になってくるだろうと思えます。少なくともそういう認識を持って、ことしの夏休みは先生方の動きをウォッチしようというようにしていただければ



と思います。

四番目が、NPOの育成と活用です。最近、いろんな分野でNPOが活動しております。証券業協会とか民間団体が作るNPOもどんどん出てまいりました。三年前ぐらいに、NPOのことを調べたときには、経済関係のNPOというのは、長谷川慶太郎さんがやっていらっしやる個人投資家協会ぐらいしかなくて、ほかにはほとんどないような状態だったんですが、最近いろいろなところが出てきております。今後もっと範囲が広がりがつ、先ほどのアメリカのような協力的体制ができていくことによって、講師の派遣や、業界団体や企業とかが結びついて、有機的に活動できることが必要だろうと思います。

五番目の株価ゲームの活用は、私自身は、非常に重要なことと思います。最近私が日経の「十字路」に書かせていただいたのですが、実際に大学

で教えておりまして、株価ゲームをやらせてみますと、これに対する反応は非常によろしいのです。私の講義では、ただ株を買えばいいという話ではなくて、その買った銘柄のレポートを、なぜその銘柄を買ったかというプロセス等と、必要最低限の数字、ROEとかPERを計算で出させまして、レポートを提出させます。そのレポートを三〇点にしまして、期末のテストが七〇点、合計一〇〇点で点数をつけているんですが、その点数以上に効果は大きい。自分が買った銘柄に対する調査、それから、企業のIRのページを初めて開いたとか、損益計算書を見たとかいうことによって、就職のスタンスを変えてくる学生たちも実際に出てくるわけです。

このように、投資家になるということよりも、経済の勉強、金融の勉強に関しては、この株価ゲームを活用すれば、非常に有効であると思いま

す。間違っただけで使ってしまうと、本当に短期的な当てもゲームになってしまふんですが、これについては、先生の問題もありますけれども、やはり指導ということを考慮しながら、これをうまく活用することがより重要だろうと思っております。

最後に、六番目のWebは、今のインターネットを利用する株価ゲームもそうですけれども、これを充実させておくことが今後重要になってきます。いろんな形でこれに取り組んでもらえればよいということ、将来への布石として書かせていただきました。

日本の場合には、この数年でようやく投資家教育というものが一ランク上がったかなという感じがしております。昔からよくいわれているんですけども、株式市場がワーツといいときは余りことうい話は出てきません。市場が悪くなり、機関

投資家とまってしまうと、個人投資家に頑張ってもらいたい、個人投資家の裾野を広げねばというところで、必ずこの話が盛り上がってきます。しかし、相場がよくなって機関投資家が市場に出てくると、もうすっかり忘れてしまうというのが過去何回かの繰返しであったわけです。

今回の市場環境においては、過去と違う動きが出てきていると思います。何よりも長期にわたる超低金利ということから、金融商品をちゃんと知らなければいけない。ことしの四月から始まりましたペイオフによって、金融商品をちゃんと知らなければいけない。それから、401Kの導入ということも大きかったと思います。特に大学あたりで、今、我々、野村さん、大和さんあたりで延べでは一〇〇校以上の大学で講義をやっておりますけれども、最初に開講の話があったところは、ほとんどが401K絡みの話がキツカケ

でした。

大学を卒業して企業に入った学生たちは、四月からすぐに投資信託を選ばなければいけない。そういう状況に対して大学が対応できているのか。全員が講座をとって勉強できるわけではないんですが、ただ、そういう講座をちゃんと持っていないと、大学の実学指向とか、就職とか、いろんな厳しい環境の中で高い評価を得られない。そういうことにセンシティブな理事や総長とかの決断により、トップダウンで開講が決まったのが昨年です。そういうことが新聞に報じられ、周りの大学からは、うちはどうなんだという動きが去年の後半に出まして、ことしの四月からさらにその輪がバツと広がって、百幾つにもなったということです。

このように制度とかシステムが変わると、大きいインパクトがあります。アメリカやイギリスの

状況からすると、まだ寂しい、ちょっと心もとないところもありますけれども、ただ、この投資教育というのは、教育全般についていえることだと思いますが、とにかく道のりは長いのです。長い道のりだと思えますが、とにかく第一歩を始めないことには始まらないということです。そういう意味から、私どもとして着実に進めていくことが必要だろうと思えます。

特に、先ほども述べましたように、学校教育の現場、ないしは社会人、401Kの投資教育でもそうですけれども、私もやってよくわかったんですが、知識があるということと教えるということとはまた別です。きょういらっしやっている皆様方は業界の方で、知識は十分にお持ちだと思えますので、実際それを教育の現場に立って教えるという行為を、ぜひ行っていただきたいと思えます。証券業協会とかいるんなところでもそういうシス

テムをつくりまして、これからサポートしていただくとしておりますので、ぜひ皆様のご協力をいただければと思います。

以上、ちょっと雑ぱくになり、話があちこち飛んでおわかりにくかったところもあるかと思えますけれども、一応私の方からの報告は、以上で終わらせていただきます。どうも御静聴ありがとうございました。(拍手)

関理事長 平岡さん、どうもありがとうございます。

少し時間をいただいておりますけれども、何か御質問、御意見等がありましたら、ちょっと合図していただけますか。

それでは、先生、アメリカではこれだけやっていてもまだ足りないというのが政府のリーダー的な方々の認識だということですが、その辺はイギ

リスなども同じような感じでございますか。

平岡 イギリスの方が、もっとそういう危機意識みたいなものが強いです。まだ歴史が浅いということもありますし、それから、例えば先生方を教えるという部分についてもまだ途上にあるわけです。本当に政府が先頭に出て、積極的に取り組んでいます。特に全体的な経済教育ではなくて、金融教育といえますか、投資教育の部分です。まだ本当に四年とか五年ぐらいの歴史なんです。したがって、その部分については、非常にそういう認識は強いですね。

関理事長 きょうのお話は、証券教育とか金融教育とかの一部分だけではなくて、要するに教育全体の枠組みの中にどうやって取り込んでいくか、特に学校教育の分野ではそうだということですが、アメリカとかイギリスでは、学校教育以外の分野では、これについては新しい工夫というのは

あるんでしょか。

平岡 これについても相当な取組みがなされております。アメリカでは、資料にあります。一般人、投資家向けのNPOがたくさん存在していますけれども、これが非常に充実しておりまして、それぞれ個別の層に向けて、例えば女性向けのものとか、退職者向けとか、中にはがん患者の家族向けのNPOとか、それぞれ異なった事情を持っている者に対していろいろサポートするものが多い活動しているということがいえます。また、401K絡みの投資教育を専門的にやるどころもございます。非常に多彩な、充実したものができているということですよ。

それに比べてイギリスの方は、活動はしているんですが、まだこの辺は始ったばかりの状態ということでしょうか。余り前面に出てきているという感じではなくて、FSA等の官公庁が引っ張っ

ており、それに続く半分息がかかった団体を引っ張っていて、アメリカのように細かいところまでやるNPOは、まだ余り姿が見えないという段階だと思います。ただ、これもどんどん広がっていく方向にあると聞いておりますので、そのように展開するのではないかと気はいたします。

日本の場合ですと、途中でいいましたけれども、どちらの形式をとった方がいいのかということでは、しばらく前までは、アメリカの状況の方のニュースが非常に多かったために、NPOだどつだという話も随分ありました。最近の事例ですと、どちらかというといギリスの情報がいいる伝わってくることによって、むしろイギリス的なやり方で、行政が引っ張る形の方が、時間的な余裕とかいろんなことも考えるといいのではないかという意見が多くなってきました。

特にFSAに対応する形、日本では金融庁になるんですが、金融庁の場合は、発表された報告書の課題の中に投資教育をやるということがきっちり書かれているのですが、ただ今のところ、どうやってやったらいいのかというのは模索中という状況です。

イギリスのFSAの場合には、法律で投資家教育、消費者教育は仕事であるときっちり書かれています。それについての予算もきちんとつく形になっている。ところが、金融庁についてはそういう文言がないわけです。金融庁が自分で出した、方針には書いてあるんですが、法律的な裏付けができていない。そうすると、予算を取りに行ってもなかなか取れないというような問題もあるようでして、まだどういふふうにしてやったらいいんだろつかというのがきっちりできていない状態です。

そういう意味でいうと、金融庁と、日銀の金融中央広報委員会、前に貯蓄の推進をやっていた委員会ですね、あそこあたりがうまく連携をとって、全体を盛り上げていくというのが、一つのやり方としては考えられるかなと思っております。

質問 このタイトルに、「米国の金融投資教育」と書いてあるんですけども、一番の主たる目的というのは、いわゆる個人投資家を育成するためのものでしょうか。それとも単純に、例えば人生におけるバランスというか、収入と収支のバランスですね。それを踏まえて、小さいときからそれを意識していくようなことを目的につくられているんでしょうか。

答 米国、英国に関するとはっきり、後でおっしゃられた方です。投資家を育てるということよりも、とにかく国民の最低限必要な知識として、

「ファイナンシャル・リテラシー」という言い方をしていますけれども、ファイナンシャル・リテラシーを獲得してほしい、こういう形です。

質問　そうしますと、例えば今野村さんも日興さんも大和さんも、大学レベルで講座を開いている。そちらは、記事から拝見しますと、最初に個人投資家を育成するための土台づくりに入っているように思われます。もちろん証券実務とかも、いわゆる教育で教えられているものと実際とが、割とかけ離れているところがあると思つんです。それで、その部分のブリッジをするために、ああいう講座が開かれているのだとは思つんですけれども、どちらかというところ、日本の今の場合では、個人投資家育成の方に向かっているのかなと思つんですが、どうでしょうか。

平岡　実は新聞の記事は、どうしてもそういうふうには書くんですね。昔から学校に教えに行くとい

うと、株式をやらせるのかとか、投資家を育成して自分たちの利益にしたいのかという反論がすぐ来ます。それは違うというふうに言っているんですね。

いい機会ですのでちょっといいますと、今、野村、大和、私も日興、外資系が大学で教えている主なターゲット、レベルは、たまたまですが、三社の間で全部違うんです。日興は、極めて基礎的なところの勉強をやっております。そもそも金融とは何か、経済とは何か、株とは何か、そういう形です。ですから、学部も、経済学部だけではなくて、文学部の人も法学部の人もそういう知識は必要でしょうという形の講座をやっております。

それに対して、野村はもう少し専門的な部分で、例えば金融界に進むとか、ある程度そういうことを考えている人たちがとれば、非常に興味

深い講座をやっている。大和はどちらかというと、大学院レベルのMBAコースを、外資系も大体そちらの方をやっています。これは別に意図したわけではなくて、偶然やってみたら、それぞれのスタンスの差で、そういう形になったということです。

やり方もちょっと違いました、私ども日興の場合には、私もやっているんですけども、半期に一三回の一つの講座を、一人でやるという形であり、学生とコミュニケーションを図りながら、レベルを見ながら、講義を進めます。逆に野村は、カリキュラムが決まっています、一回ごとに違う講師がずっとつなげていくという形でやっています。大和さんは、たしか一人の方がやられていらっしゃると思います。

一長一短がありまして、我々のようなやり方すれば、学生とのコミュニケーションといいます

か、レベル・チェックをしながらやるので理解は進むかなと思いますけれども、ある意味で、供給能力に限られます。一三回ずっと続けてやるということになる、ほかの業務との関係もありますから人数は限られます。野村のような形式で一回ごとにやれば、供給能力は高くなると思います。

株式の話を一回だけやってきてよとか、M&Aの話を一回こつちでという話になれば、それならいいですよ、という形で行ける方は何人もいらっしゃると思うので、この場合には供給能力が非常に高い。そういう差があると思うんです。

現状では、どちらがいいとか悪いとかいうことよりも、とりあえずいろんな形で学生に、実体の経済とか金融、さらには例えば投資という部分に触れてもらいたいということですので、今のところはいろいろな形でお互いにやっていて、その中でいい部分、悪い部分を修正するようにやってい



ければいいかなと思っています。投資家を育てて  
どうこうということは、実は我々のところは第一  
義的には考えていないのです。

余談になりますけれども、女子大で一番最初に  
教えたときに、「金融商品って何だか知ってい  
る？」と学生に聞いたたら、最初に答えた子が何と  
いったかというと、「金券ショップで売っている  
やつですか」といいました。次の学生は、ちゃん  
と株式だとかいうことを答えてくれましたが、女  
子大生のレベルがそういうことだという認識で話  
をしていかないと、滑っちゃうんですね。投資家  
になる云々とかいうよりも、もっとベースのこと  
をちゃんと勉強させなければいけないなというの  
が、我々の会社で今のところ思っているところだ  
す。

関理事長 先生、きょうは大変ありがとうございました。  
時間になりましたので、これで終わらせ

ていただきます。

平岡 どうもありがとうございました。(拍手)

(ひらおか ひさお 日興フィナンシャル・  
インテリジェンス(株)副理事長)

(本稿は、平成十四年七月二十三日に行われた講演会の  
記録で、文責は当研究所にある。)

平岡 久夫氏

略 歴

- 1969年 早稲田大学第一商学部卒業、日興証券(株)入社／調査部  
1970年 (株)日興リサーチセンター (76～80年ニューヨーク駐在員事務所勤務)  
1981年 日興国際投資顧問(株)  
1985年 日興証券(株) (社長秘書、証券開発部長、情報部長等を歴任)  
1994年 (株)日興リサーチセンター 経済調査部長 (95年取締役)  
1997年 日興証券投資信託委託(株) 取締役・調査本部長 (98年常務取締役)  
(99年日興アセットマネジメント(株)として合併・社名変更、常務執行委員)  
2000年 (株)日興リサーチセンター 常務執行役員・投資教育研究所長  
2001年 “ 取締役 副理事長  
(同10月 日興フィナンシャル・インテリジェンス(株)に社名変更)
- \* 日本証券アナリスト協会検定会員
  - \* 日本経済新聞夕刊コラム『十字路』に95年6月より執筆中
  - \* 2001年3月「米国における投資教育の現状」(証券団体協議会議) 共著
  - \* 青山学院大学、帝京大学、龍谷大学 非常勤講師